
三井不動産グループのDX方針・推進体制・事例をまとめた 「2020 DX白書」を公開 不動産業のイノベーションを推進し、事業変革・働き方改革を実現へ

三井不動産株式会社(本社:東京都中央区 代表取締役社長:菰田正信)は、グループ長期経営方針「VISION 2025」で掲げる「テクノロジーを活用し、不動産業そのものをイノベーション」の実現に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進に積極的に取り組んでいます。この度、当社のDX進捗状況を、「2020 DX白書」として初公開しましたのでお知らせいたします。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、人々の働き方・暮らし方は大きく変化し、それに伴いDXは急速に発展しています。例えば「働く」場所はオフィスだけでなく、ホテルや自宅でも可能となり、オフィス、住宅、商業施設といった境目がなくなりつつあります。人々の生活が変化する中、不動産サービスは従来の「場」を提供するだけでなく、「働く」「住まう」「楽しむ」といった人々の行動を起点としたサービスへの重要度も増しており、その実現のためDXの促進を更に進めてまいります。

「2020 DX白書」公開により株主・投資家・お客様・取引先企業等の皆様に、広く推進状況をご理解いただくとともに、人材採用においても当社DXプロジェクトの魅力訴求を行ってまいります。

「2020 DX白書」 https://www.mitsuifudosan.co.jp/dx/dx_hakusyo.pdf

■「2020 DX白書」の主な内容

「2020 DX白書」では、当社グループのDX推進において、顧客満足度向上・社会課題の解決を目指す「事業変革」と、生産性・従業員満足度向上のための「働き方改革」、それらの実現のために整備すべき「推進基盤」の各領域について、それぞれの注力テーマおよび推進事例をまとめています。

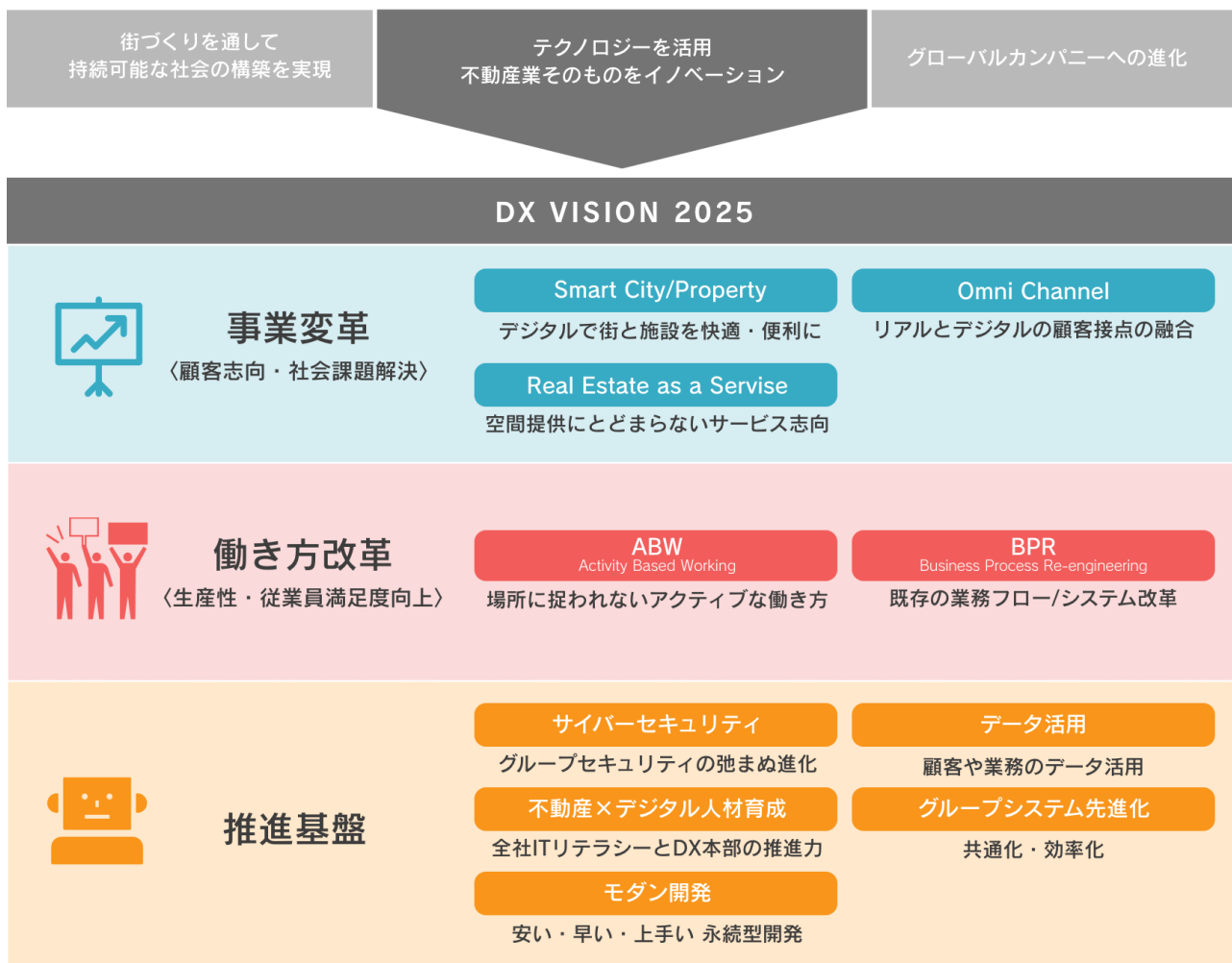
0. 三井不動産のDX(デジタルトランスフォーメーション)に向けての社長メッセージ

1. DX VISION 2025(当社グループのDX方針)
2. 事業変革領域での推進事例
3. 働き方改革領域での推進事例
4. DXを支える推進基盤・体制

■DX VISION 2025

当社では、社会課題である人口減少・少子化・高齢化の本格的な進行に加え、デジタル技術の加速度的進化によるお客様のニーズの多様化に対応していくため、2018年にグループ長期経営方針「VISION 2025」を策定しています。そのビジョンの一つである、「テクノロジーを活用して、不動産業そのものをイノベーション」を実現すべく、当社グループのDX推進における注力テーマを「DX VISION 2025」としてまとめています。

長期経営方針VISION 2025



■各領域での推進事例（「2020 DX白書」の中から一部抜粋）

▽事業変革領域での推進事例

1. オフィス:ICT を活用したサテライトオフィスやサービスで、顧客の新しいワークプレイスづくりを支援

2017年から展開している法人向け多拠点型シェアオフィス「ワークスタイリング」では、ICTを活用することで、利用者にセキュリティと利便性の両方に優れたテレワーク環境を提供しています。2020年12月からは、個室特化型サテライトオフィス「ワークスタイリングSOLO」も開始。2020年度末には116拠点(※)となる見込みです。

こうしたサービスや従来の拠点型オフィスを組み合わせることで、お客様の新しいワークプレイス・ワークスタイル構築や変革を支援していきます。

(関連リリース) <https://www.mitsui-fudosan.co.jp/corporate/news/2020/1203/>

(※)ワークスタイリングの拠点数は 2021 年 2 月 10 日時点の数字

2. 街づくり×ヘルスケア：生活をより豊かにするポータルサイト「スマートライフパス柏の葉」提供開始

「スマートライフパス柏の葉」は、柏の葉の住民※であればどなたでもご登録いただけるポータルサイトです。利用者は、提携の各ヘルスケアサービスを利用できます。また、本人の意思に基づき、自身のパーソナルデータを安心安全に別のヘルスケアサービスと連携することができ、それにより別サービス利用時の煩雑なデータの入力・手続きを省略することが可能です。同データの活用により、新サービス開発が推進され、住民の利便性がさらに向上する、という好循環を創出していきます。

※柏の葉キャンパス駅から半径2キロ圏内に居住する方

(関連リリース) https://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/news/2020/1126_01/

▽働き方改革領域での推進事例（13～15 ページより一部抜粋）

1. 新決裁会計システム刷新

2016 年 9 月より決裁・会計の基幹系システムの全面刷新に取り組み、2019 年 4 月に新システムを導入しました。独立していた決裁システムと会計システムの統合、押印レス・ペーパーレス・モバイル化、およびフルクラウドでの刷新を実現。業務標準化・BPR を徹底したこともあり、受発注・会計業務の 35%削減につながりました。

(関連リリース) <https://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/news/2019/0711/>

▽DXを支える推進基盤・体制（16～21 ページより一部抜粋）

1. IT 人材の中途採用進展と DX 本部への組織強化

DXの更なる推進強化を目的に、ITイノベーション部を二部体制のDX本部へと組織強化を実施（2020年4月）。データサイエンティスト、AI/IoT系エンジニア、セキュリティ専門人材等の多様なバックグラウンドを持つIT人材の中途採用を積極的に進め、各事業経験を持つビジネス人材との両輪で推進しています。

2. DX 推進組織「イノベーションハブ」

グループ全事業での DX を加速するため、DX 本部のほか、スタートアップとの連携を目的とするベンチャー共創事業部、ライフサイエンス領域エコシステムを創出するライフサイエンス・イノベーション推進部、不動産テック領域の新規事業創出を目的としたビジネスイノベーション推進部、アカデミアとの連携を目的とした産学連携推進部の 5 部門がそれぞれの強みを生かして各事業部・グループ会社・社外のパートナー企業と共創して推進しています。

■三井不動産グループのSDGsへの貢献について https://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/esg_csr/

三井不動産グループは、「共生・共存」「多様な価値観の連繋」「持続可能な社会の実現」の理念のもと、人と地球がともに豊かになる社会を目指し、環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)を意識した事業推進、すなわちESG経営を推進しております。当社グループのESG経営をさらに加速させていくことで、日本政府が提唱する「Society 5.0」の実現や、「SDGs」の達成に大きく貢献できるものと考えています。

＊なお、本リリースの取り組みは、SDGs(持続可能な開発目標)の目標うち特に3つの目標に貢献しています。

目標 8 働きがいも経済成長も
目標 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
目標 11 住み続けられるまちづくりを

